

整理番号 2023M-170

補助事業名 2023年度 米中の経済圏構想がASEANと日本の貿易・投資に与える影響
調査研究 補助事業

補助事業者名 一般財団法人国際貿易投資研究所

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

インド太平洋地域の地政学的変動から日本とASEANが受けた影響（工業化、分業、サプライチェーン）は何か。持続的発展と安定性を図るために機会の活用とリスクの低減のための戦略・政策は何か。さらに、インド太平洋における米中のつばぜりあいが激しさを増す中で、台湾を巡る地政学的リスクも加わり、サプライチェーンのハブとしてのASEANの重要性が増している。このように刻々状況が流動化する中で、2つの経済圏に属する日本とASEANの貿易投資など経済関係を新たにどう連携し構築すべきか、などの問題点を究明する。

(2) 実施内容

トラン・ヴァン・トゥ 早稲田大学 名誉教授を委員長にする研究会を立ち上げ、13名のメンバーが参加。5回の研究会を通じて、インド太平洋地域の地政学的変動から日本とASEANが受けた影響について議論した。

①研究会開催

【米中の経済圏構想がASEANと日本の貿易・投資に与える影響調査研究会（ASEAN研究会）】

（委員長：トラン・ヴァン・トゥ 早稲田大学 名誉教授）

2,023年 7月31日 第1回研究会開催

8月31日～9月12日 タイ・ラオス・カンボジア現地調査

11月 6日 第2回研究会開催

12月18日 第3階研究会開催

12月27日 第4回研究会開催

2024年 1月18日 第5回研究会開催

(第1回研究会の様子)



	テーマ／報告者	開催日
第1回	「IPEF やインフレ削減法等が企業に与える影響」 高橋俊樹 (ITI 研究主幹)	2023 年 7 月 31 日
第2回	(1) 「アジア太平洋地域の地政学的変化とサプライチェーンの構造変動」 苅込俊二 (帝京大学経済学部准教授) (2) 「IPEF と RCEP の貿易」 大木博巳 (ITI 研究主幹)	11 月 6 日
第3回	(1) 「メコン地域における中国資本の浸透～ラオス・カンボジアに焦点を当てて～」 藤村学 (青山学院大学経済学部教授) (2) 「ベトナムにおける FTA の関税引き下げと利用の現状」 吉岡武臣 (ITI 主任研究員)	12 月 18 日
第4回	(1) 「米中対立下の ASEAN 企業 『抑制』 と 『接近』 の対中姿勢」 牛山隆一 (名古屋経済大学経済学部教授) (2) 「インド太平洋地域における日本企業と米国企業の製造業直接投資」 (中間整理) 岩上勝一 (日本貿易振興機構調査部アジア大洋州課長)	12 月 27 日
第5回	(1) 「ASEAN のエネルギー見通しとラオスにおける電力事情－2023 年 9 月の現地調査から」 春日尚雄 (亜細亜大学国際関係学部特任教授) (2) 「インド太平洋の地政学的変動とベトナムの機会」 Tran Van Tho (トラン・ヴァン・トゥ) (早稲田大学名誉教授)	2024 年 1 月 18 日

②セミナー開催

成果普及のため、YouTube「世界Econo. Bizセレクト」チャンネルを通じて、5名の研究会委員等が研究成果についてオンライン配信を行った。

第1回 2024年3月13日配信開始

「メコン地域における中国資本の浸透～ラオス・カンボジアに焦点を当てて～」

研究会委員 藤村 学（青山学院大学 経済学部 教授）

第2回 2024年3月21日配信開始

「米中対立下のASEAN企業～相反する『対中姿勢』」

研究会委員 牛山 隆一（名古屋経済大学 経済学部 教授）

第3回 2024年3月25日配信開始

「アジア太平洋地域の地政学的変動とサプライチェーン構造の変化」

研究会委員 刈込 俊二（帝京大学 准教授）

第4回 2024年3月22日配信開始

「ベトナムにおけるFTAの関税引き下げと利用の現状」

研究会委員 吉岡 武臣（国際貿易投資研究所 主任研究員）

第5回 2024年3月22日配信開始

「世界経済の分断と統合の経済効果分析：ベトナムと日本を中心に」

研究会委員 熊谷 聡（日本貿易振興機構アジア経済研究所 開発研究センター
経済地理研究グループ長）

2 予想される事業実施効果

米中対立リスクを回避するうえで、ASEANでの事業展開が最も重要となっている。日本企業にとってASEANはサプライチェーンの要として重要性を増している。とりわけ、日本企業の製造法人数でみて、ベトナム、タイ、インドネシア で大幅に増加している。

他方で、ASEANにとっても、製造業の脱中国の受け入れ先として、またとない歴史的な経済発展の機会が訪れている。本報告書では、地政学的には中立なASEANがこの機会を活用するには、サプライサイドを強化（高度な人材供給、企業能力向上など）することが必要として、とりわけ日本企業との共創を提言している。また、座長のトラン・ヴァン・トゥ早稲田大学名誉教授は、ベトナム政府や産業界、学界に影響力を持っていることから、トラン座長がベトナム国内で実施する講演活動などを通じて、本報告書の提言の一端が生かされるものと考えられる。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

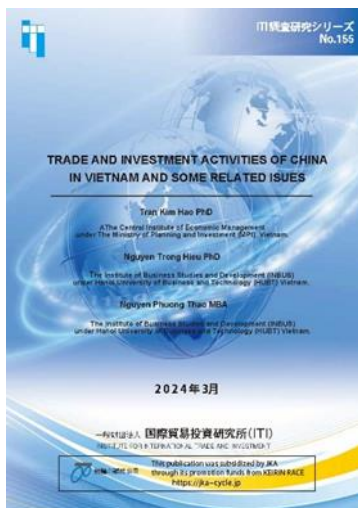
①ITI調査研究シリーズ No. 154 「インド太平洋地域のサプライチェーンの地政学的変動と経済機会」

(https://iti.or.jp/report_154.pdf)



②ITI調査研究シリーズ No. 155 「Trade and Investment Activities of China in Vietnam and Some Related Issues」

(https://iti.or.jp/report_155.pdf)



③ITI調査研究シリーズ No. 156「Expansion and Penetration: Influences of Chinese Actors in the Thai Economy in the Post-COVID 19 Era」

(https://iti.or.jp/report_156.pdf)



(2) (1) 以外で当事業において作成したもの

① 動画配信

国際貿易投資研究所 (ITI) の動画配信サイト (YouTube「世界Econo. Bizセレクト」チャンネル) を通じて、5名の研究会委員等が研究会成果についてオンライン配信を行った。

第1回 2024年3月13日配信開始

「メコン地域における中国資本の浸透～ラオス・カンボジアに焦点を当てて～」

研究会委員 藤村 学 (青山学院大学 経済学部 教授)

(<https://www.youtube.com/watch?v=ogQliPax1Ao>)

第2回 2024年3月21日配信開始

「米中対立下のASEAN企業～相反する『対中姿勢』」

研究会委員 牛山 隆一 (名古屋経済大学 経済学部 教授)

(<https://www.youtube.com/watch?v=vcpqLhn3QGk>)

第3回 2024年3月25日配信開始

「アジア太平洋地域の地政学的変動とサプライチェーン構造の変化」

研究会委員 サハ-ハ- 刈込 俊二 (帝京大学 准教授)

(<https://www.youtube.com/watch?v=5EX6EGkI3ew>)

第4回 2024年3月22日配信開始

「ベトナムにおけるFTAの関税引き下げと利用の現状」

研究会委員 吉岡 武臣 (国際貿易投資研究所 主任研究員)

(<https://www.youtube.com/watch?v=1mty-4q5CY4>)

第5回 2024年3月22日配信開始

「世界経済の分断と統合の経済効果分析：ベトナムと日本を中心に」

研究会がサ-ハ- 熊谷 聡（日本貿易振興機構アジア経済研究所 開発研究センター
経済地理研究グループ長）

<https://www.youtube.com/watch?v=KYfpYkBPmY>

② ITIコラムへの寄稿

タイ・ラオス・カンボジア現地調査報告として、大木博巳研究主幹（一般財団法人国際貿易投資研究所）がITIコラム（ITIのウェブサイト）にラオス見聞記（（1）～（3））を掲載

(1) 2023年9月25日 No.118 ラオス見聞記（1）

小国の悲哀

<https://iti.or.jp/column/118>

(2) 2023年10月6日 No.120 ラオス見聞記（2）

ラオスを介したトランジット貿易～中国・ラオス・タイの陸路貿易～

<https://iti.or.jp/column/120>

(3) 2023年10月18日 No.121 ラオス見聞記（3）

ラオスで経験した一帯一路～ランサン号とポーテン特定経済区～

<https://iti.or.jp/column/121>

③ ITIフラッシュへの寄稿

タイ・ラオス・カンボジア現地調査報告として、研究会委員 藤村学教授（青山学院大学）がITIフラッシュ（ITIのウェブサイト）にラオスに関連した小論文を掲載

(1) 2024年3月7日 No.528

中国とタイが競うラオスの鉄道インフラ整備～ラオスにおける中国の一帯一路～

<https://iti.or.jp/flash/528>

(2) 2024年3月11日 No.529 コロナ禍後のラオスの経済特区（その1）

ラオスにおける中国の一帯一路とタイ+1

<https://iti.or.jp/flash/529>

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人国際貿易投資研究所（コクサイボウエキトウシケンキュウシヨ）

住所： 〒104-0045

東京都中央区築地1丁目4番5号 第37弘和ビル3階

代表者： 理事長 日下 一正 （クサカ カズマサ）

担当部署： 総務部 （ソウムブ）

担当者名： 事務局長 山田 公士 （ヤマダ コウシ）

電話番号： 03-5148-2601

F A X： 03-5148-2677

E-mail： webmaster@iti.or.jp

U R L： <https://iti.or.jp/>